

平成28年度低炭素社会実現のための都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査事業委託業務 採択候補案件一覧表

提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
日本工営(株)	横浜市(Y-PORTセンター) アイフォーコム東京(株)	ESCO	インドネシア共和国	バタム市	横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業(省エネ分野:バタム市)	本事業は、横浜市とバタム市の都市間連携に基づき、省エネルギー分野(空調システムの省エネ運転)にて、JCM実事業化促進に向けた実現可能性調査を行う。
日本工営(株)	横浜市(Y-PORTセンター) アイフォーコム東京(株)	ESCO	インドネシア共和国	バタム市	横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業(省エネ分野:BIFZA)	本事業は、横浜市とバタム市の都市間連携に加えBIFZAとの協力に基づき、省エネルギー分野(空調システムの省エネ運転)にて、JCM実事業化促進に向けた実現可能性調査を行う。
日本工営(株)	横浜市(Y-PORTセンター) アイフォーコム東京(株)	ESCO	インドネシア共和国	バタム市	横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業(省エネ分野:ホテル)	本事業は、横浜市とバタム市の都市間連携に基づき、省エネルギー分野(空調システムの省エネ運転)にて、JCM実事業化促進に向けた実現可能性調査を行う。
日本工営(株)	横浜市(Y-PORTセンター) (株)ファインテック	省エネ	インドネシア共和国	バタム市	横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業(省エネ分野:高効率加熱分留設備)	本事業は、横浜市とバタム市の都市間連携に基づき、省エネルギー分野(高効率加熱分留設備の導入)にて、JCM実事業化促進に向けた実現可能性調査を行う。
(株)日本開発政策研究所	神奈川県 アジアゲートウェイ(株)	再エネ	カンボジア王国	シェムリアップ州	都市廃棄物削減、処理適正化にも資する低炭素型の有機系廃棄物と粗殻を利用したバイオマス発電事業	本事業は、神奈川県とシェムリアップ州の広域自治体間連携に基づき、都市廃棄物削減と処理適正化も視野に入れ、都市廃棄物と農村地帯で発生する粗殻を利用した混焼型バイオマス発電事業の実現可能性調査を行う。発電する電力は、主に精米所での自家消費を目指す。雑多な都市廃棄物を適正に分別し、有機系廃棄物を抽出、及びプラスチックとそれ以外の可燃物に分別する。
(株)日本開発政策研究所	神奈川県 アジアゲートウェイ(株)	再エネ	カンボジア王国	シェムリアップ州	公立高校の「屋根貸し」を利用したコミュニティ型太陽光発電事業	本事業は、神奈川県とシェムリアップ州の広域自治体間連携に基づき、公立高校の屋根を有償で借り、太陽光発電し、発電した電力を近隣のホテルや商業施設などに供給するコミュニティソーラー事業の実現可能性調査を行う。
(株)日建設計シビル	北九州市(アジア低炭素化センター)	ESCO、再エネ、廃棄物処理、上下水道、交通インフラ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	カンボジア王国	プノンベン都	プノンベン都気候変動適応行動計画策定支援事業(北九州市-プノンベン都連携事業)	本事業は、北九州市とプノンベン都との姉妹都市の枠組に基づき、カンボジア国の気候変動戦略計画を踏まえ、大幅なGHG削減を目指すため多数のパイロットプロジェクトの実現可能性調査と連携し、気候変動に伴う種々の問題に対処し、実効性の高い、低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な発展を実現するための「プノンベン都気候変動適応計画」の策定を支援する。
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター)	ESCO、再エネ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	カンボジア王国	プノンベン都	プノンベン都における省エネ・再エネの導入促進による低炭素化推進事業(北九州市-プノンベン都連携事業)	本事業は、北九州市とプノンベン都との姉妹都市の枠組に基づき、大型病院等を対象に、チラー等の省エネ化の推進、太陽光発電システムや太陽熱利用システム等、再生可能エネルギー導入の実現可能性調査を行う。
(株)エックス都市研究所	北九州市(アジア低炭素化センター) (株)NTTデータ経営研究所	廃棄物処理	タイ王国	ラヨン県	タイ国ラヨン県における都市固形廃棄物焼却熟熱利用発電事業	本調査は、北九州市とラヨン県の都市間連携に基づき、低環境負荷、高効率な焼却発電技術の導入のための政策的な支援とあわせ、ラヨン県内にある都市固形廃棄物最終処分場における廃棄物焼却発電事業の実現可能性調査を行う。

提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター)	ESCO、再エネ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	タイ王国	ラヨン県	エコ・インダストリアルタウンにおける低炭素化モデルの実現及び普及推進事業(北九州市-ラヨン県連携事業)	本調査は、北九州市とタイ工業省工場局(DIW)及びIRPC社に工業団地公社(IEAT)の提携関係に基づき、エコ・インダストリアルタウン化を進める2つの工業団地を中心に、を通じて、大幅な温室効果ガス排出削減をめざし、省エネ化の推進、再生可能エネルギーの導入、総合エネルギー利用効率の高い発電システムの導入などの実現可能性調査を行う。
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター)	ESCO、再エネ、交通インフラ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	ベトナム国	ハイフォン市	ハイフォン市・低炭素化促進事業(エネルギー分野)(北九州市-ハイフォン市連携事業)	本調査は、北九州市とハイフォン市の姉妹都市の枠に基づき、北九州市が策定支援した「ハイフォン市グリーン成長計画」の実現のため、エネルギー分野を中心とした「工場等の低炭素化促進事業」及び「離島における低炭素型車両導入に向けた新たな資金調達メカニズム」構築の実現可能性調査を行う。
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター)	ESCO、再エネ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	マレーシア国	イスカンダル開発区	JCM推進に向けたイスカンダル・モデルプロジェクト推進事業(北九州市-IRDA連携事業)	本調査は、北九州市とイスカンダル地域開発庁(IRDA)の提携に基づきの下、IRDAが推進する「Low Carbon Society Blueprint」実現に向けた活動と足並みをそろえ、工場の低炭素化実現に向けた優れた低炭素技術導入の実現可能性調査を行う。
日本工営(株)	川崎市	ESCO、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業(太陽光発電によるヤンゴン市設備電力供給事業)	本調査は、川崎市とヤンゴン市の都市間連携に基づき、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の管轄する遊休地に、配電線設備を通してYCDCの所有する水供給ポンプ、廃棄物処理設備等の電力送電をめざし、熱や影の影響が少なく実発電量の多いCIS太陽光モジュールを用いた系統連系太陽光設備導入の実現可能性調査を行う。
日本工営(株)	川崎市	ESCO、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業(食品工場における高効率貫流ボイラー導入事業)	本調査は、川崎市とヤンゴン市の都市間連携に基づき、エネルギー需要の急増するミャンマー国におけるモデル効果の高い省エネ事業として、二酸化炭素排出や大気汚染物質排出を削減も視野に入れ、ヤンゴン近郊の食品工場に高効率・低大気汚染物質排出型の貫流ボイラーを導入する実現可能性調査を行う。
(株)三菱総合研究所	福島市 (株)フジタ 福島商工会議所	再エネ 上下水道	ミャンマー連邦共和国	エーヤワディ管区	エーヤワディの低炭素化に向けたJCM案件形成調査事業(パティン・インダストリアル・シティにおける低炭素型上下水処理システムの導入可能性検討)	本調査は、福島市とエーヤワディ低炭素化推進パートナーシップでの都市間連携に基づき、低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市の実現のため、パティン・インダストリアル・シティにおける低炭素型の上下水処理システムの導入の実現可能性調査を行う。
(株)三菱総合研究所	福島市 (株)フジタ 福島商工会議所	廃棄物処理	ミャンマー連邦共和国	エーヤワディ管区	エーヤワディの低炭素化に向けたJCM案件形成調査事業(パティン・インダストリアル・シティにおける低炭素型廃棄物処理システムの導入可能性検討)	本調査は、福島市とエーヤワディ低炭素化推進パートナーシップでの都市間連携に基づき、低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市の実現のため、パティン・インダストリアル・シティでの低炭素型廃棄物処理システム(もみ殻等の発電事業)導入の実現可能性調査を行い、あわせて地域での廃棄物のエネルギー化のための方策を検討する。
(一社)海外環境協力センター	北海道庁 札幌市 (公社)北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 北電総合設計(株) 北電力設備工事(株)	ESCO、省エネ	モンゴル国	ウランバートル市	モンゴル・ウランバートルにおける都市間連携による省エネセクターのJCM案件形成可能性調査事業	本調査は、北海道庁・札幌市とウランバートル市間の覚書、宣言等で提唱されている寒冷地に適した低炭素技術移転等の両国・両都市の経済・技術交流における一層の推進、平成28年から実施の蒙国省エネ法の具体策支援及び同市の深刻な大気汚染の緩和のため、省エネルギーに資する設備等導入の実現可能性調査を行う。
(一社)海外環境協力センター	北海道庁 札幌市 (公社)北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 北電総合設計(株)	再エネ	モンゴル国	ウランバートル市	モンゴル・ウランバートルにおける都市間連携による再生可能エネルギーセクターのJCM案件形成可能性調査事業	本調査は、北海道庁・札幌市とウランバートル市間の覚書、宣言等で提唱されている寒冷地に適した低炭素技術移転等の両国・両都市の経済・技術交流における一層の推進、同市の深刻な大気汚染の緩和と低炭素社会構築推進のため、風力、太陽光等の再生可能エネルギーに関する事業化を目的とした実現可能性調査を行う。
(一社)海外環境協力センター	北海道庁 札幌市 (公社)北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 岩田地崎建設(株)	廃棄物	モンゴル国	ウランバートル市	モンゴル・ウランバートルにおける都市間連携による廃棄物セクターのJCM案件形成可能性調査事業	本調査は、北海道庁・札幌市とウランバートル市間の覚書、宣言等で提唱されている寒冷地に適した低炭素技術移転等の両国・両都市の経済・技術交流における一層の推進、同市の急激な人口増加による廃棄物問題の改善、低炭素社会構築の推進のため、Waste to Energy等事業の実現可能性調査を行う。